

「本部一任」で組合員と組合は守れない！ 本部方針に絶対反対を貫こう

全通57回大会でなにが突き出されたのか

全通第57回全国大会では、本部に対する現場組合員の怒りが噴出し、鋭い野次が次つぎ飛びました。各地方の32人の代議員が発言しましたが、すべてが本部議案に反対し疑問を突きつけるものでした。ところが、採決の結果は3/4の代議員が賛成しました。どうして、これほどの反対意見があるのに本部議案が承認されるのか。全くおかしな結果です。代議員の多くは各地方本部の専従役員が推薦候補です。今回の大会で改めて明らかになったことは、中央本部の反動方針を支えているのがこのような代議員なのだということです。現在、職場は夜間労働の強化や様々な合理化施策で「現職死亡」すら日常化するようになっていきます。また、常態化した人事交流＝強制配転によって団結はバラバラにされ、その上に「人事・給与制度改革」によって更なる分断と差別が職場に導入されようとしているのです。このようなときに、形ばかりの「反対」で本部を批判して済ませることは出来ません。各地本・各支部の役員は、本当に現場の声を代表して行動するのかが否かはつきりさせるべきです。いまこそ現場の闘いが決定的になっていきます。「本部一任」など絶対に認めない。本部追従の各地本・各支部役員は許さない。支部、分会の団結をうち固め、現場から闘いをまき起こそう。それを本部にたたきつけ、中央本部を総退陣に追い込もう。

全通が全通でなくなっているのか

中央本部は組合の「名称変更」を提案し、「組織・財政改革」を言い出しています。中央本部にすべての権限を一元化し、支部や分会の声を踏みつぶし、本部が密室で公社から言われてきたことを一方的に現場に押しつける、労働組合とはほど遠い組織に変えてしまおうというのです。

NTTで起きたことは、まさにこれです。「50歳定年制」の導入、退職強要と子会社への転籍、それによる給与の3〜4割減……こうした攻撃の前提に労働組合の「組織改革」がありました。現場の声はおろか地方・支部などの声も届かず、本部が勝手に会社と取り決めたことを組合員に強要できる「組合」に改変していったのです。

労働組合が労働組合でなくなり、公社の意向をくんで労働者を支配する代官の役割を果たすようになるのです。こんなことは絶対に許せません。現場組合員の団結を固め、闘う全通の旗を守りぬこう。

裏切り者・民主党を支える本部は退陣せ

民主党は「与野党修正案」という形で密室で自民党と裏取引し、有事立法を通し、労働法制改悪をも承認しました。

選挙のたびに民主党を支持せよと言い、これを支えてきた本部の責任は重大です。全国大会でも多くの代議員がこの問題を追及しました。戦争を認め戦争協力する組織に変質すること、賃下げを認め労働条件も切り捨てる労働組合になりさがることは、表裏一体です。中央本部は、連合・民主党とともに、有



全国から組合員が大会会場前に集まり、本部議案に絶対反対をたたきつけた。昼休みに、怒りを込めてシュプレヒコール（6月18日、新宿・厚生年金会館）

全国労組交流センター
全通労働者部会

東京都台東区元浅草2-4-10伊藤ビル5F
TEL・FAX(03-3845-7461)

E-mail:centergo@nifty.com

2003年 7月23日

(裏に続きます)

事体制に協力し、イラク派兵新法に協力し、労働法制改悪を推進するというのか！この現場の怒りを突きつけよう。

殺人的深夜労働強化許すな トヨタ方式の導入絶対反対

全国大会で石川委員長は「公社発足にあたって…全員の雇用を確保できた」と言いました。だが、こんなのはうそっぱちです。

3月の勧奨退職に6千人余が、さらに現在も1千4百人の勧奨退職が予定されているではないですか。あいつく賃下げと労働強化の中で「もうもたない」と辞めていく仲間が続出しているのです。あいつく人員削減と経費削減の中で、もうこれ以上の屈服と譲歩は認められない、というぎりぎりのところにきています。

「早期退職が現職死亡か」の二者択一を迫る極限的な深夜労働の導入には、すべての現場組合員は拒否です。

5月に出された東京地本見解では「ぎりぎりの判断として『現行の回数制限確保』『一般局なみの1時間カット確保』『定員50人以上局並みの特例休息確保』を最低条件として求めます」としていましたが、こんなものは気休めにもならないペテンです。結局、地本委員会では書記長の再答弁で、勤務時間見直しには反対することが表明され、確認されました。これについて「本部一任」など絶対に認められません。深夜勤務強化に絶対反対を貫こうではありませんか。

1万7千人削減＝非常勤化の アクションプラン拒否しよう

本部は、大会答弁で「アクションプランへの積極的な対応が自力更正の道と判断する」とアクションプランを組合として推進すると公言しました。ところが、一方では「内包される効率化施策について、正式な提示はない」と言っています。公表されているアクションプランの内容は、4年間で1万1

千人を削減する方針だった「中期経営計画」をくりあげ、最初の2年で1万7千人の削減を強行するというものです。どうして本部は、具体的中身が一切明らかになされていないうちからアクションプランの丸飲みを表明するのでしょうか。本務者をどんどん減らし、不安定雇用に置き換えることを積極的に推進するとは、労働組合のやることではありません。さらに本部は、今回の全国大会で、あらためて「ワークシェアリング」を持ち出してきました。「勤務時間を減らすから給料はもっと減らす」というものです。勤務体系と労働条件、給与、さらに雇用そのものを根本から破壊する攻撃です。

これが労働組合と言えるか 闘う全通の旗を守りぬよう

本部は、労働者の雇用と賃金・労働条件を守るために当局・資本に対して団結して交渉していくという労働組合としてあたりまえのあり方をやめ、「仕事づくり」「意識改革」をとなえしました。また「支部役員は、事業人としてもリーダー役であり、組合活動で得た多様な知識と経験を活かし、役職者や管理者へのチャレンジにも能動的に対応することが必要」とまで言いました。私たちは管理職を養成するために組合費を出しているのか。断じて否です！

全国大会では、中央本部にすべての権限と財政を一元化する「組織・財政改革」にも疑問が噴出しました。多くの代議員が会館問題を弾劾しました。さらに富士見ハイツ売却問題があります。かつての会館問題がいまいにされたまま、またも組合員の貴重な資産を売却するなど断じて許せません。「行革対応」と称して、政治家や官僚と酒食をともし金をバラまき、組合財政を食い物にしてきた中央本部は腐敗しきっています。逮捕された自治労委員長と同じく、横領や背任などの犯罪です。

こんな本部に権限と財政を一元化したら、本当に労働組合としての死です。支部・分会の闘う団結をうち固め、今こそ中央本部に、はつきりNOを突きつけよう。いまこそ本部を打倒し、闘う全通の旗を守りぬよう。

自衛隊のイラク出兵を許すな 署名・デモなど行動に立とう！



6月16日バグダッド近郊カルディアに侵攻した米兵によって家から追い出されるイラク人女性

小泉政権は、有事3法案の採決に続き、イラクへの自衛隊派兵法案の成立を強行しようとしています。イラク派兵法案の本質は、「人道復興支援」

の名のもとに、米英軍と共に自衛隊がイラクを軍事占領しようということです。イラクの民衆に直接銃口を向け虐殺するというのです。イラクでは、6月12～13日に米軍がバグダットの北西域を攻撃し、100人近くのイラクの民衆を虐殺するなど、侵略戦争が継続・激化しています。他方でイラクの人たちのゲリラ戦による反撃が続き、ブッシュの5/1「戦闘終結」宣言以降、すでに55人も米兵が死亡しています。

私たちは、二度と侵略者になってはいけません。民主党をはじめとした野党には、一切期待が出来ません。そもそも、有事3法案を成立させ、延長国会でのイラク派兵法案への道をひらいたのが、民主党・連合の裏切りにあります。連合は、「テロやゲリラを排除するための法整備は必要」（昨年5月16日の声明）と有事法制の必要性を当初から主張してきました。一方で、北朝鮮への経済制裁にも賛成しています。労働者に国家や資本の奴隷となることを強制し、失業と低賃金を強制し、そして侵略戦争にかり出そうとする連合の翼賛政治が、民主党の裏切りにつながっているのです。民主党・連合の裏切りを弾劾し、集会・デモ・署名運動などあらゆる行動に職場から反撃に立ち上がりましょう。